④　One Who is currently in the suspension period for nomination by Ministry of Health, Labor and Welfare should be excluded

⑤　prove to have no false statement in tendering documents.

⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 AM, 3 March 2017

⑻　Contact point for the notice : Yuuta Shikamura, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labor Bureau, 1―2―1 kudanminami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1606

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年１月４日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

菅原　誠治

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

①　中央合同庁舎第１号館電気供給業務（単価）

契約電力　3,130kW

年間予定使用電力量　7,155,832kWh

②　三番町共用会議所電気供給業務（単価）

契約電力　132kW

年間予定使用電力量　93,136kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　供給期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日。

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること（小数点以下を含むことができる。）。落札者の決定は当省が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価をもって行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

⑺　支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　添田　周平　電話03―3591―6753

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から平成29年２月23日まで、上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年１月30日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室

⑷　入札書の受領期限　平成29年３月２日午前11時　持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

⑸　開札の日時及び場所　平成29年３月３日午後２時30分　農林水産省大臣官房予算課入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を平成29年２月24日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary (No. 1)

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiji Sugawara, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

①　Electricity to use in Central joint NO. 1 office building Electricity contract 3,130kW. The estimated electricity for the year 7,155,832kWh.

②　Electricity to use in Sanbancho Common Meeting hall Electricity contract 132kW. The estimated electricity for the year 93,136kWh.

⑷　Delivery period : From 1 April, 2017 through 31 March, 2018

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade "A" or "B" in terms of qualification "sale of product" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2016, 2017 and 2018.